

衆議院財務金融委員会ニュース

【第208回国会】令和4年5月17日（火）、第19回の委員会が開かれました。

1 安定的かつ効率的な資金決済制度の構築を図るための資金決済に関する法律等の一部を改正する法律案（内閣提出第47号）

- ・採決を行った結果、全会一致をもって原案のとおり可決すべきものと決しました。
（賛成一自民、立民、維新、公明、国民、共産）

2 金融に関する件（破綻金融機関の処理のために講じた措置の内容等に関する報告（令和3年6月報告及び12月報告））

- ・鈴木金融担当大臣から説明を聴取しました。

3 財政及び金融に関する件

- ・鈴木財務大臣兼金融担当大臣、岡本財務副大臣、石井経済産業副大臣、鰐淵文部科学大臣政務官及び政府参考人並びに参考人に対し質疑を行いました。
（参考人）日本銀行副総裁 雨宮正佳君
（質疑者）山田美樹君（自民）、角田秀穂君（公明）、櫻井周君（立民）、福田昭夫君（立民）、藤巻健太君（維新）、沢田良君（維新）、岸本周平君（国民）、田村貴昭君（共産）

（質疑者及び主な質疑事項）

山田美樹君（自民）

防衛費と財政規律

- ア 「令和4年度予算の編成等に関する建議」（令和3年12月3日）について、昨今の国際情勢の変化を踏まえた上での現時点における政府の評価
- イ 防衛予算の対GDP比目標の必要性に対する政府の見解
- ウ 社会保障費と同様に防衛費をシーリングの枠外とする必要性
- エ プライマリーバランス黒字化目標と新たな中期防衛力整備計画との整合性
- オ 防衛関係費の後年度負担と活動経費等の予算管理における実務上の取扱い

角田秀穂君（公明）

中小企業支援

- ア 新型コロナ等により影響を受けている事業者の早期発見、早期支援のため金融機関や税理士等に働きかけ更なる連携強化を進めていく必要性
- イ 経営支援や中小企業に対する脱炭素化推進に携わる専門家人材の地方における確保に係る課題に対する政府の見解
- ウ 事業再構築補助金のように申請に当たり金融機関等の認定支援機関に計画策定を頼る必要があるものではなく、経営者自身が計画書を作成して申請できる補助金制度を拡大していく必要性

櫻井周君（立民）

- （1）預金保険機構が金融再生勘定で保有する株式の処分状況
- （2）金融機能強化法のコロナ特例の利用を検討しているとされるきらやか銀行の資本増強の理由についての大臣の認識
- （3）生鮮食品を除いた消費者物価指数を基調判断の指標として日銀が用いている理由

- (4) 近時の物価上昇が継続する期間の見込み及び日銀総裁が「物価上昇は持続しない」と判断している根拠
- (5) 悪いインフレへの対応策を事前準備しておく必要性についての大臣の認識
- (6) 政府と日銀とのアコード（デフレ脱却と持続的な経済成長の実現のための政府・日本銀行の政策連携について（共同声明）（平成 25 年 1 月 22 日））を見直す必要性についての大臣の認識
- (7) 日銀が資産として保有する国債の利回りが低下している中、日銀が当座預金に係る金利を引き上げた場合に赤字に陥る懸念が金融政策の柔軟性を阻害しているとの指摘に対する日銀の見解
- (8) 本年 3 月 3 日の経済財政諮問会議で内閣府が提出した資料の概要
- (9) 人への投資を重視する社会を構築する必要性についての大臣の認識
- (10) 債券市場の機能不全に付け込んで債務残高を拡大させてきたとの指摘に対する大臣の見解
- (11) 知識と経験を兼ね備えたプロ投資家の育成の必要性についての大臣の見解

福田昭夫君（立民）

- (1) 現下の急激な円安・ドル高、物価高への対応
 - ア 指し値オペを毎営業日実施することによる影響
 - イ 大臣が為替相場における急激な変動は好ましくないと判断している根拠
 - ウ IMF（国際通貨基金）高官の「最近の円安は基礎的条件主導であり、経済政策を変更する理由にはならない」との発言についての大臣及び日銀の見解
 - エ 現下の円安が資源価格の高騰に拍車をかけているとの指摘に対する大臣及び日銀の認識
 - オ 来年 4 月までの任期中に日銀総裁が金融政策を改める考えはないのではないかと指摘に対する日銀の見解
 - カ 日銀総裁が全体として円安がプラスという評価を変えていないとすると、この評価と政府の物価対策は矛盾しているのではないかと指摘に対する大臣の見解
 - キ 大臣と米国のイエレン財務長官との本年 4 月 21 日の会談内容
 - ク 外貨準備金を利用して現下の急激な円安を止めることを検討すべきではないかと指摘に対する大臣の見解
- (2) 新型コロナ、原油高及び原材料高を踏まえた財政健全化計画の策定
 - ア 残高が過去最大を更新した国債及び借入金
 - a 償還する考えが政府にあるか否かの確認
 - b 政府の借金であって国民の借金ではないことの確認
 - c 政府の借金が増えた原因についての大臣の見解
 - イ 法人税、所得税及び消費税の税収弾性値

藤巻健太君（維新）

我が国の金融教育

- ア 金融教育の重要性についての大臣の見解
- イ 高校生への金融教育
 - a 金融教育の推進に向けて、金融経済に関する問題のウエートを増やす等の大学受験制度の改革を行うことについての文部科学省の見解
 - b 全国の高校生が学ぶ知識としての重要性の観点から、三角関数と金融経済を比べた場合の優先順位についての文部科学省の見解
 - c 高校のカリキュラムに占める経済のウエートが小さい理由
 - d 上記 b について、金融経済の方がより重要であるとの意見に対する文部科学省の見解

沢田良君（維新）

- (1) 急速に進む円安
- ア 財務大臣が発言した「悪い円安」（令和4年4月15日閣議後記者会見）
 - a 悪いという発言における政府の視点についての大臣の認識
 - b 為替相場の急激な変動が続く場合の対策として為替介入に動く覚悟の有無
 - イ 為替政策の所管が財務省であることの確認
 - ウ 今般の世界経済の影響を踏まえ、円安が輸入品の価格に与える影響についての財務省の見解
 - エ 昨今の物価上昇により景気の下押し効果が出てしまうとの懸念に対する政府の対応
- (2) 日銀の大規模な金融緩和政策
- ア 大規模金融緩和と現在の円安との関係性についての大臣の見解
 - イ 上記アについての日銀の見解
 - ウ 2%の物価安定目標達成に向けての手段として、雇用の指標等も重要なファクトとなることの確認
 - エ 日銀の大規模金融緩和策を現状でやめた場合のリスク
- (3) 我が国の個人金融資産の半分以上が現預金で保有されている一因として、いわゆるストック及びフローへの課税バランスに問題があるとの観点から、今後の税制の在り方について内閣で検討する可能性についての大臣の見解

岸本周平君（国民）

物価対策

- ア IEA（国際エネルギー機関）が本年3月に公表した「月次石油市場レポート」（Oil Market Report - March 2022）に対する政府の受止め
- イ 現下のエネルギー価格の高騰に対する、オイルショック時に行われたような国民への節電の呼びかけなどの需要抑制策に関する政府の考え
- ウ 燃料油価格激変緩和対策事業（燃料油元売りへの補助金）は、市場の価格メカニズムによって需要を抑制するというIEAのレポートとは真逆の施策ではないかとの指摘に対する政府の見解
- エ 同事業の実施期間
- オ 上記エの期間以降もウクライナ情勢が改善せずに長引いた場合の対応
- カ 同事業による補助金の支給が1年間続いた場合の所要額の見込み
- キ IEAのレポートで提案されている、エネルギー価格高騰による電力事業者等の想定外利益に対する課税措置についての大臣の見解

田村貴昭君（共産）

消費税のインボイス制度

- ア 財務省に本年提出されたインボイス制度に関する地方議会の意見書の件数
- イ 前回答弁（本年3月11日）以降、インボイス制度の影響についてシルバー人材センターの関係者からの話を大臣が聞いたか否かの確認
- ウ 同センターの会員（高齢者）が免税事業者となることを選択し、仕入税額控除を適用できなくなった場合における同センターの消費税負担の増加額
- エ 上記ウの負担増分の捻出について同センターの関係者からの話を政府が聞いたかの確認
- オ 同センターの経営基盤の強化のために令和4年度予算に計上されている約5億6千万円では上記ウの増加増をカバーできないのではないかとの指摘に対する政府の見解
- カ 厚生労働省以外の省庁における経営強化等の支援策の有無

- キ インボイス制度の導入により同センターに生じ得る事態の内容や重大性に対する大臣の認識
- ク 取引相手がインボイス登録事業者であるか否かの確認方法
- ケ 例えば、出張先で利用する個人タクシーがインボイス登録事業者であるか否かの確認方法
- コ 免税事業者である個人タクシーのレシートを用いた仕入税額控除の適用可否
- サ 財務省はインボイス登録事業者であるタクシーを利用するよう職員に指示するか否かの確認